

令和 5年度施策評価書

政 策	05 安全安心で快適に暮らせるまちづくり
施 策	01 安全安心な暮らしの推進
主管課	防災計画課
関連課	地域防災課、防災計画課、総務課、くらし安全課、水産振興課、建築住宅課
施策が 目指す姿	市民/防災・交通安全・防犯への意識が高まっている

方針

令和 5年度	・引き続き、地震・津波対策及び新型コロナウイルス感染症対策について、関係機関や関係部局と連携を図りながら、重点的に取組む。防災訓練や出前講座の開催等により、防災・減災意識の向上に努めるとともに、家庭内対策の促進や自主防災会、消防団の活動支援など、地域の防災体制の更なる充実に取組む。 ・「災害情報共有システム」を導入し、デジタル技術を活用することにより、市民への災害情報や避難所情報を正確かつ迅速に発信する。 ・交通安全や防犯について、高齢者にも分かりやすい広報に努めるとともに、焼津市公式LINEを活用した情報発信、街頭指導など、警察や自治会等の関係団体と連携して、効果的な啓発活動を実施する。また、特殊詐欺被害に遭いやすい高齢者や消費トラブルに巻き込まれやすい若年層など、年代に応じた防犯教育や消費者教育を実施する。
--------	--

指標

成果 指標名①	災害への備えをしている市民の割合					単位	%
						達成率区分	増加目標
目標値		令和02年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
	計画		44.2	44.2	44.2	44.2	
	実績	44.1	44.7	42.5			
達成率			101.13%	96.15%			
成果 指標名②	人身交通事故件数（ㇿ）					単位	件
						達成率区分	削減目標
目標値		3か年平均	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
	計画		728	728	792	792	
	実績	914	676	793			
達成率			107.69%	91.8%			
成果 指標名③	犯罪件数（刑法犯認知件数）（ㇿ）					単位	件
						達成率区分	削減目標
目標値		3か年平均	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	
	計画		462	462	593	593	
	実績	572	514	594			
達成率			89.88%	77.78%			

事業費内訳

（単位：千円）

		令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
事業費	計画	0	0	489,754
	実績	0	0	462,230
財源内訳	国庫	計画	0	30,063
	支出金	実績	0	32,927
	県	計画	0	65,342
	支出金	実績	0	61,645
	地方債	計画	0	61,300
		実績	0	58,100
	その他	計画	0	84,047
		実績	0	65,537
	一般	計画	0	249,002
	財源	実績	0	244,021
人件費	計画	0	0	16,662
	実績	0	0	107,072
トータル コスト	計画	0	0	506,416
	実績	0	0	569,302

評価

施策の 振り返り	・防災訓練や出前講座を実施し、市民の防災・減災意識の向上を図ると共に、家具等転倒防止、感震ブレーカーの設置支援を行い、家庭内の防災対策の推進に努めた。 ・自主防災会の支援や防災リーダー育成事業などの実施により地域防災力の強化を図った。 ・「消防団車両 動態管理システム」の導入による消防団活動のDXの推進や消防団15分団詰所が竣工し、運用開始するなど消防団活動を支援した。 ・出前講座などで「防災ポータルサイト」「市公式LINE」「県防災アプリ」などの登録や活用について周知・啓発すると共に、「災害情報共有システム」の運用を開始し、情報伝達の強化を図った。併せて、システムの課題抽出や操作性を検証した。 ・住宅の耐震対策について、戸別訪問（ローラー作戦）やダイレクトメールにより補助制度の周知に努め、対策の促進を図った。 ・能登半島地震の支援のため、石川県穴水町に応急危険度判定士（市職員）を派遣した。また、市内の民間判定士に対し連絡訓練を行った。 ・通学路等の安全対策を進めるとともに、警察や関係団体と連携して交通安全運動や街頭指導を実施し、交通安全意識の向上に努めたが、人身交通事故件数が前年度よりも増加した。 ・警察や関係団体と連携し、青色防犯パトロールや防犯キャンペーンを実施し、防犯意識の向上に努めたが、犯罪件数が前年度よりも増加した。
施策の 課題	・「災害情報共有システム」を実運用を通して検証し、更なるシステム改良とスムーズな運用に努めると共に「防災ポータルサイト」を市民に活用してもらうよう周知していく必要がある。 ・効率的な避難所運営や迅速な現場状況の把握のため、デジタル技術の活用を進める必要がある。 ・地域防災力の向上を図るため、自主防災会の組織体制の強化に向け継続的な支援が必要である。 ・消防団の基本団員の確保に向け、引き続き、自治会や企業等との連携に加え、学生や女性の加入につなげるための啓発活動を進める必要がある。 ・住宅の耐震化以外の命を守る対策「耐震シェルター」「防災ベッド」の普及・促進に努める必要がある。 ・被災後に行う「被災建築物応急危険度判定業務」を迅速に完了させるための震前対策の構築が必要である。また、民間判定士の高齢化に伴い、県との協働により新たな判定士の育成が必要である。 ・通学路等の安全対策を継続して実施するとともに、警察や関係団体と連携し、市民の交通安全意識の向上につながるよう努め、特に啓発事業に参加する機会が少ない高齢者等に対する意識啓発に取り組む必要がある。 ・犯罪件数の減少に向けて、警察や関係団体と連携し、市民の防犯意識の向上につながる啓発事業を行っていく必要がある。
市民意見	・防犯カメラを設置したら、犯罪が減ったとの事。有効である。市から助成を含め、検討が必要。 ・耐震シェルターは大変有効である。周知を含め、積極的に。 ・地震等の災害において、市と関係機関との連携はできているか。しっかりした体制の確保を願う。 ・出前講座においては、きめ細かい情報を出して自助・共助の役割の啓発に努める必要がある。